

地域密着型金融推進計画

平成27年6月

 富山信用金庫



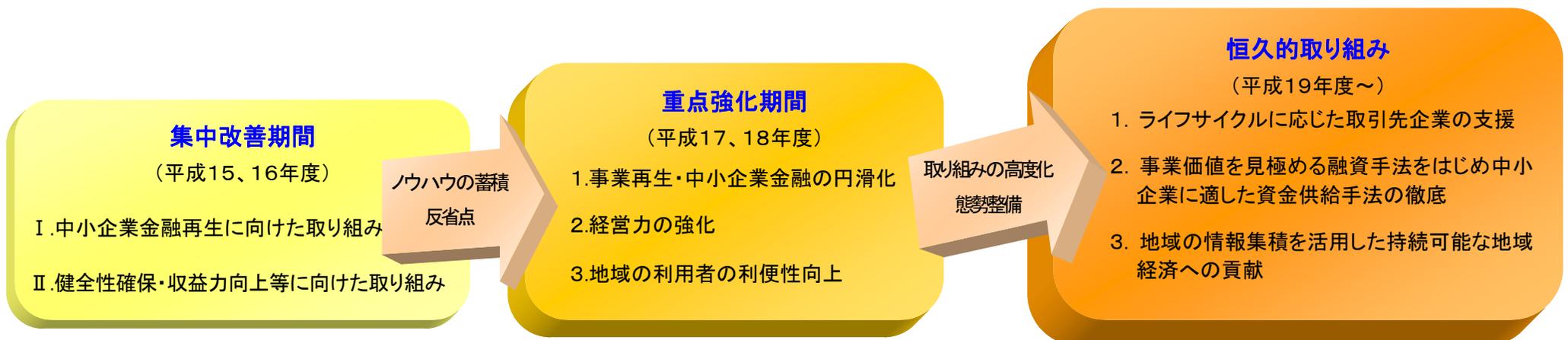
1. 本推進計画の趣旨

地域密着型金融につきましては、平成15年度より各2年間二次に亘り、各々「集中改善期間」「重点強化期間」とする推進計画を展開し、平成19年度からは恒久的な取り組みとして推進しているものです。

地域密着型金融への取り組みは、地域に密着した長期間にわたる取引関係に基づく金融取引を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化に資するための取り組みとして、まさしく当金庫の基本方針「富山信用金庫は信頼され親しまれる金融機関として郷土の繁栄と中小企業の発展に奉仕する」の遂行に他ならないものと考えております。

平成26年度におきましては、各々の施策について過去の計画の推進を通じたノウハウの蓄積や反省点を踏まえ、富山信用金庫全組織を上げ本計画を遂行し、着実に成果を上げることができました。

平成27年度は、今まで以上に態勢を強化・充実させ、個々のお客様の状況をきめ細かく把握し、他の金融機関と連携を図りながら貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努め、また真の意味でのお客様の経営改善が図られるよう外部機関とも連携しながら、それぞれのお客様の経営課題に応じた最適な解決策を提案し実行するなど、一層の具体的成果を目指さなければならないと考えております。



2. 取組態勢

今後恒久的な取り組みとして地域密着型金融を推進し、成果を上げるため以下の態勢整備を図ります。

(1) 金融円滑化に関する取組態勢

「地域金融円滑化のための基本方針」に則り、金融仲介機能の積極的な発揮及び顧客の経営実態のモニタリング強化によるコンサルティング機能拡充を図り、中小企業者等の経営改善・再生支援に積極的に取り組み、地域金融の活性化を図ります。

(2) 収益向上につながる取組態勢

取り組みの推進が、ひいては当金庫の収益向上につながるよう、ガバナンス、リスク管理等に加え、収益管理やITの活用を徹底いたします。また収益向上のために単なる経費節減を図るだけでなく、収益機会に応じた経営資源の「選択と集中」を図ります。

(3) 中期経営計画等への明示と職員への周知徹底

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針を経営の中期経営計画等に明確に示すとともに、その方針に基づき業務が遂行されるよう職員に対する周知徹底を図ります。

(4) 適切な情報開示

地域密着型金融に関する取り組みについて利用者が適切に評価できるよう、ホームページ、店頭縦覧等を通じ、適切に情報開示を行います。

(5) 人材の育成と活用

目利き機能の向上をはじめ、地域の利用者のニーズに対応できる十分な金融手法や各種事業の知識を持った人材の育成や活用を図ります。

(6) 外部専門家等の関係者との必要な連携

地域密着型金融において求められる内容が高度化、多様化する中で、地方公共団体、商工会議所、商工会、中小企業再生支援協議会、事業再生の外部専門家等の関係者との必要な連携を図ります。

(7) 利用者からの評価を業務に反映するための態勢整備

個人顧客のクレーム対応等にとどまることなく、法人企業を含めた利用者ニーズを的確に把握した上で経営戦略へフィードバックを行い、利用者からの評価を業務に適切に反映するための態勢整備を図ります。

3. 具体的取り組み

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援

➤ 創業・新事業支援

- 中小企業基盤整備機構のファンドをはじめとする業務提携(業務提携済み)
- とみしんビジネスクラブの事業計画に基づく支援
- とみしん創業支援資金の活用
- 公的助成金・補助金制度を活用した支援
- 地方公共団体と連携した創業者支援事業への取り組み
- 公的機関との連携による技術評価・製品化・商品化支援
- 医療・介護、環境、農業等の成長分野への支援強化
- 産業連携ネットワークを活用した農林漁業者への支援

➤ 経営改善支援

- 取引先企業へのコンサルティング機能の強化
- 地方公共団体・各種団体と連携した技術開発、販路開拓支援
- 情報機能やネットワークを活用したビジネスフェアの開催
- 「ミラサポ」を活用した専門家派遣
- 事業者の未来をサポートする「ミラサポ」を活用した情報提供
- 「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」での連携による取り組み
- 海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供
- 教育研究機関と連携した技術課題解決への取り組み
- 各種補助金制度の情報提供・申請支援

➤ 事業再生

- 中小企業再生支援協議会の活用
- 経営改善支援センターの活用
- 株式会社地域経済活性化支援機構の活用
- 外部専門家の活用

- 事業承継
 - 相続対策コンサルティングやM&Aの仲介
 - 外部専門機関・外部専門家の活用
 - 事業承継に特化した個別相談会・セミナーの開催

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 目利き能力の向上
 - 取引先企業への実地研修の実施
 - 融資担当者の研修(株)日本政策金融公庫との業務提携による講師派遣・TKCとの連携による講師派遣)
 - 外部研修への派遣と復講の実施
 - 外部セミナー等への派遣
 - 教育研究機関での研修会開催
- 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品の推進
- 動産・債権譲渡担保融資の実施
- 各種ファンドの活用
 - とやま中小企業チャレンジファンド事業
 - とやま新事業創造基金(農商工連携ファンド事業・地域資源ファンド事業)
- 海外展開セミナー等を活用した海外進出支援
 - 「スタンドバイ・クレジット制度」を活用した支援
 - 海外一貫支援ファストパス制度を活用した支援
 - ジेटロ、環日本海経済交流センター等の外部機関と連携した支援
- シンジケートローンの活用
- 介護業を専門とする担当者の育成
- 富山商工会議所、富山県商工会連合会、富山県よろず支援拠点、富山県中小企業団体中央会、富山県中小企業診断協会との連携による経営相談の実施
- 認定支援機関連携による経営相談会・技術相談会の実施

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 富山市が推進する街づくりに対する支援
- 富山市交通整備事業に対する支援
- 市中心街活性化事業に対する支援
- 情報機能やネットワークを活用したビジネスフェアの開催
- ビジネスマッチング情報を活用した支援
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本理念に基づき地方公共団体が策定する「地方版総合戦略」への積極的な関与
- 商工会議所等の実施する行事への支援・協力
- 次代を担う若い世代への金融知識の普及
- コミュニティー・ビジネスやNPOへの支援(NPOローン)
- 融資コンサルタント研修への職員の派遣
- 多重債務者問題に対応できる職員の育成
- 困難な状況に追い込まれている住宅ローン等借入者の負担軽減・再生支援

4. 目標とする計数（27年度）

項 目	目 標 計 数	考 え 方
創業・新事業支援融資	10件	
ビジネスマッチング商談・技術課題相談件数	400件	
富山商工会議所、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、富山県中小企業診断協会、富山県よろず支援拠点との連携による定時経営相談の実施	BLスクエア 6日間	
「ミラサポ」を活用した専門家派遣	30先	